

平成 26 年度
八戸市復興計画推進市民委員会
意見書

平成 26 年 10 月 6 日

八戸市復興計画推進市民委員会

目次

はじめに	1
------	---

施策展開の方向

・復興計画全体に関する総括意見	1
・復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見	2～3

個別の施策・事業に対する意見	4～8
----------------	-----

はじめに

当委員会は、「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現を目指し、八戸市復興計画（以下「復興計画」という。）の着実な進行管理を行うため、今年度これまで4回にわたり審議を重ねてきた。

復興計画では、平成23年度からの10か年を、復旧期(2年)、再生期(3年)、創造期(5年)の3期に区分して段階的に復興に取り組んでおり、来年度は、再生期の最終年度を迎えることとなる。このような中、当委員会では、再生期における復旧・復興の現状や現下の社会経済情勢を踏まえ、以下のとおり復興計画全体に関する総括意見、復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見、及び個別の施策・事業に対する意見を取りまとめた。

施策展開の方向

復興計画全体に関する総括意見

東日本大震災からのハード面における復旧状況については、発災以来これまでの間、官民挙げての集中的な取組の結果、災害公営住宅の建設や災害廃棄物の処理完了、港湾・河川等の公共インフラの復旧、国の補助制度を活用した被災企業の施設・設備の復旧及び被災漁船の代船取得など、平成25年度末までに各分野において復旧事業が完了したところであり、再生期における復興施策は順調に進展している。

当市が目指す創造的復興は、単なる現状復旧にとどまらずに、人口の減少、少子高齢化、環境問題、地域コミュニティの振興など、我が国が抱える諸課題にも対応した、新しい地域社会の構築を目指していく取組である。

復興計画における再生期での取組目標は、「社会的機能や社会経済活動の復旧の完了を図るとともに、地域再生の基礎づくりに取り組むこと」であることから、引き続き、創造的復興の早期実現に向けて、次の取組を推進し、当市の復興を加速化していただきたい。

「被災者の生活再建」については、被災者の心のケアや住宅再建に対する支援、震災の影響を受けている事業者に対する支援を継続し、きめ細かな対応に努めること。

「地域経済の再興」については、国際物流拠点港を見据えた八戸港の更なる利用促進に向けた施策の積極的展開、魚市場の高度衛生管理や市場機能の集約化等を背景とした水産物の高付加価値化の推進、農業の担い手育成や6次産業化、畜産振興などの地域特性を踏まえた農林畜産産業施策の推進、さらには八戸三社大祭などの当市の誇る観光資源の魅力の発信や、種差海岸の三陸復興国立公園指定等を契機とした地域活性化、及びLNGなどのエネルギー関連産業が集積する当市の地域特性を活かした産業観光施策の推進を図ること。

「都市基盤の再建」については、津波災害に強い市街地の整備を進めるため、現在計画されている八戸港における防潮堤等の整備、及び市内沿岸部における津波避難路・津波避難タワー等の整備事業を着実に推進すること。

「防災力の強化」については、震災の経験を活かした防災訓練や防災教育の充実、津波避難ビルの周知等に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を促進すること。

また、再生期から創造期に向けて、官民一体となって創造的復興の実現に向けた施策を推進していくためには、更なる市民力の結集が必要であることから、当市が目指す復興まちづくりの姿や意義等を市民へ十分に説明し、認識を深めてもらうため、引き続き、復興状況等を市民へ分かりやすく周知する取組を期待する。

復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

1 「被災者の生活再建」に関する意見

- (1) 生活支援の充実
- (2) 住宅確保の支援
- (3) 雇用対策の強化
- (4) 暮らしの安心確保

被災者の生活再建を推進するためには、被災者の視点に立ち、住宅、雇用、健康、環境等の生活全般にわたって、安全・安心を確保していくことが重要である。

被災者から寄せられる様々な相談については、引き続き、窓口相談や電話相談等でのきめ細かな対応を継続するとともに、被災した児童・生徒等の心のケアについても、関係機関と連携して適切に対応していくことが必要である。

住宅確保の支援については、市で行っている被災者定着促進事業を始めとする各種住宅再建支援制度の周知と利用促進に向けた相談体制の充実を図っていく必要がある。

雇用対策の強化については、企業の雇用意欲が高まる傾向にある現在の好機を捉えて、雇用のマッチングにつながる効果的な施策を実施する必要がある。

暮らしの安心確保については、災害時要援護者への適切な支援体制を構築することが重要であり、支援が必要とされる要援護者が確実に災害時要援護者名簿に登録されるよう取り組む必要がある。

また、地域の保健・医療・衛生等の拠点施設として整備が予定されている総合保健センターについては、災害時における活動拠点としての役割も期待されることから、その機能についても検討する必要がある。

2 「地域経済の再興」に関する意見

- (1) 水産業の再興
- (2) 農林畜産業の再興
- (3) 企業活動の再興
- (4) 観光・サービス業の再興
- (5) 風評被害の防止

地域経済の再興を推進するためには、観光・サービス業の強化を図るとともに、当市の特性を活かした産業の形成と企業活動の活性化を図ることが重要である。

水産業の再興については、先進地域として他地域を牽引するため、ハサップ対応型荷捌き所の利用促進が重要となることを踏まえ、受入体制の整備や県外船の誘致に加え、稼働率向上のための具体的な施策を推進する必要がある。

農林畜産業の再興については、就農希望者を受け入れる体制の充実や農業の担い手育成に努めるとともに、畜産業の振興、畜産バイオマス発電施設の立地促進など、幅広い施策に取り組む必要がある。

企業活動の再興については、海外販路の拡大による貿易の振興に努めるとともに、若年層の県外への流出に歯止めをかけ雇用の場を確保するため、更なる企業誘致を推進する必要がある。

観光・サービス業の再興については、八戸三社大祭や八戸えんぶりなどの当市の誇る観光資源の魅力発信、三陸復興国立公園種差海岸及びみちのく潮風トレイルの環境整備、当市に集積が進むエネルギー産業を活かした産業観光振興策の検討、外国人観光客を含め国内外から当市への誘客促進の取組などを推進する必要がある。

風評被害の防止については、食品・農林水産物等に関する放射性物質の検査体制が構築されていることから、食品等の検査結果について適時・適切に消費者へ情報発信し、本県・本市の食品等の安全性をPRしていく必要がある。

3 「都市基盤の再建」に関する意見

- (1) 市街地の整備 (2) 港湾の整備 (3) 海岸・河川の整備
(4) 道路・公園・下水道等の整備 (5) 公共交通の維持・確保

都市基盤の再建を推進するためには、津波等の災害に強い市街地の整備を進めるとともに、北東北の国際物流拠点港である八戸港の整備促進と防災力の強化を図ることが重要である。

市街地の整備については、大規模建築物や木造住宅の耐震化を促進するとともに、倒壊の恐れのある空き家の実態把握と対策の実施、東北縦貫自動車道八戸線への(仮称)八戸第2ジャンクションの設置に向けた関係機関への働きかけ、都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の整備など、広域的な幹線道路ネットワークの構築を進めていく必要がある。

港湾の整備については、地域経済を支える八戸港の国際物流拠点港としての更なる飛躍を目指し、港湾利用促進策の拡充を検討するとともに、八戸港の防災機能の強化を図るため、「八戸港復旧・復興方針」に掲げる防潮堤の整備や緑地帯の嵩上げ、漂流物防護柵の設置など、津波対策事業を着実に推進することが重要である。

道路整備については、橋梁の安全な通行を確保するため計画的な保全工事を行うとともに、都市内幹線道路であり、かつ防災上重要な路線である新大橋については、調査・設計の結果を踏まえて、速やかに対策を講じる必要がある。

公共交通の維持・確保については、利用者の視点に立った施策の推進を期待する。

4 「防災力の強化」に関する意見

- (1) 防災体制の強化 (2) 水・エネルギー対策の充実 (3) 災害に強い地域づくり

防災力の強化を図るためには、大震災の経験・教訓を踏まえ、市民、行政が一体となった防災体制の強化、災害に強いエネルギーの供給体制の構築、市民力を活かした災害に強い地域づくりを進めていくことが重要である。

防災体制の強化については、地域や事業所で行われている防災訓練の充実のため、市のより積極的な支援体制が求められる。また、震災以降、津波避難ビルとして22の施設が追加指定されている状況を踏まえ、指定されているビルの情報や、実際の避難方法等を市民へ周知していく必要がある。さらに、今後起こり得る災害に際して、児童・生徒に防災意識を根付かせるため、震災の教訓を踏まえた防災教育に積極的に取り組む必要がある。

水・エネルギー対策の充実については、公共施設への電気自動車急速充電器の設置検討、太陽光発電やLED照明の積極的導入など、引き続き、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及につながる施策に取り組むことが重要である。また、本市は、コンバインドサイクル発電方式の火力発電所、メガソーラー、LNGターミナルなど、多様なエネルギー関連施設が集積していることから、市のエネルギー施策について市民にPRしていく必要がある。

災害に強い地域づくりについては、地域防災力の向上のため、自主防災組織率の向上に取り組むとともに、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の地域防災の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。

個別の施策・事業に対する意見

施策名		意見の内容
1. 被災者の生活再建	1 - (1) 生活支援の充実	1. 震災から約3年半が経過したが、引き続き相談体制を維持し、被災者、とりわけ被災児童・生徒の心のケアに努めていく必要がある。
	1 - (2) 住宅確保の支援	2. 安全安心住宅リフォーム促進事業(県事業)は、平成25年度で終了したが、被災者の住宅再建支援や地域経済の活性化に効果があったと考えられることから、事業再開の必要性を検討する必要がある。
	1 - (3) 雇用対策の強化	3. 企業の雇用意欲が高まる傾向にある現在の好機を捉えて、雇用のマッチングにつながる効果的な施策を実施する必要がある。
		4. 若年者の定着を促進するためには、大学生や高校生のインターンシップに取り組む中小企業に対して補助するなど、企業への実効性のある支援により、雇用のミスマッチを解消する必要がある。
		5. 当市が北東北の中核都市として創造的復興を遂げるため、女性の就労促進や若者の安定雇用の実現に向けて、効果的施策を積極的に検討する必要がある。
		6. 八戸市無料職業紹介所が求職者の早期就職支援に有効活用されるよう、更なる利用促進に努める必要がある。
	1 - (4) 暮らしの安心確保	7. 地域の保健・医療・衛生等において、生活環境の向上が期待される総合保健センターの整備に当たっては、十分な人員を確保し、住民が利用しやすいサービスを提供する必要がある。
		8. 災害時要援護者の登録受付に際して、文字を書くことが困難等の理由により、自らの意思を書面で表明できない市民もいることから、登録に当たっては、きめ細かな対応が必要である。
2. 地域経済の再興	2 - (1) 水産業の再興	9. ハサップ対応型荷捌き所の稼働率向上を図るため、水産物の輸出に係るEU市場の調査、受入体制の整備、県外船の誘致等の具体的な施策を実施する必要がある。
	2 - (2) 農林畜産業の再興	10. インターネットの活用などにより、人材育成を含む営農全般に関する情報を提供するとともに、就農希望者の受入体制の充実・整備を図る必要がある。
		11. 高校生を対象とした農業体験を市内の農家で実施するなど、農業の担い手を育成するための施策を検討する必要がある。
		12. 先進地域の事例を参考にしながら、農業の6次産業化に向けて農業者と商工関係者が出会う場所の提供などに取り組む必要がある。
		13. 畜産業の振興のため、県に対し、畜産施設規模要件基準の緩和をさらに働きかける必要がある。

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - (2) 農 林 畜 産 業 の 再 興	14. 畜産バイオマスによる発電をエネルギー政策として捉え、発電施設の立地を促進する施策が必要である。 15. 市及び運営主体である八戸市南郷観光農業振興会は、観光農園来園者のためのきめ細かな案内板の設置、交通アクセスの向上、さらには、来園者の要望等を反映した観光農園づくりに向けて、連携を強化する必要がある。
	2 - (3) 企 業 活 動 の 再 興	16. 当市の飼料コンビナートは、北東北の供給拠点であることから、畜産関連産業振興ビジョンを広域的な視点から策定する必要がある。 17. 海外バイヤー招聘事業は、海外販路の拡大という点で有効であることから、更なる地場産品の PR に向け、取組を強化する必要がある。 18. 若年層の県外への流出に歯止めをかけるため、雇用とまちの魅力向上の両面から、工業・商業・レジャー産業の誘致を検討する必要がある。
2 - (4) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興		19. 様々な国から訪れる外国人観光客の文化や食を考慮した誘客施策を検討する必要がある。 20. 個人や少人数での旅行者が増えていることから、インターネット上で閲覧できる PR 映像を作成し、八戸三社大祭や八戸えんぶりなどの当市の誇る観光資源の魅力を広く発信していく必要がある。 21. 葦毛崎展望台の第 2 駐車場や観光バス専用駐車場の整備の検討、みちのく潮風トレイルのコースへ分かりやすい案内板の設置など、三陸復興国立公園種差海岸の環境整備を推進する必要がある。 22. ジャズフェスティバルなどの際の長期滞在促進に向けて、南郷ツーリズム事業として田舎体験となる民泊の受入れの充実を図る必要がある。 23. 市民のまちなか回遊をさらに進めていくため、美術館連携事業のサービスの一つとして、中心街駐車場との連携を検討する必要がある。 24. LNG ターミナル、コンバインドサイクル発電方式の火力発電所などのエネルギー産業の集積が進む当市の特性を踏まえた産業観光の振興策を推進し、観光誘客と市のブランドイメージ向上を図る必要がある。 25. 地場産品の ・販売促進にもつながるよう、地場産木材を利用したバンガローの建設、キャンプ場内での地元の生鮮食品の販売、オートキャンプ場の整備などを検討する必要がある。

施 策 名		意 見 の 内 容
2 . 地 域 経 済 の 再 興	2 - (4) 観 光 ・ サ ー ビ ス 業 の 再 興	26. 来年秋に十和田市で開催される B-1 グランプリに当たっては、十和田市や関係団体との連携により、当市の魅力の PR と誘客につなげる事業を検討する必要がある。
	2 - (5) 風 評 被 害 の 防 止	27. 農水産物、上水道、海水浴場等の放射性物質の監視測定を継続し、引き続き測定結果を適時・適切に市民に対し情報発信する必要がある。
3 . 都 市 基 盤 の 再 建	3 - (1) 市 街 地 の 整 備	28. 安全で安心なまちづくりを実現するため、市内で倒壊の恐れのある空き家の状況や戸数等を速やかに調査し、実態を把握した上で、必要な対策を講じる必要がある。
		29. 八戸・久慈自動車道は、三陸沿岸地域の復興加速化にとって重要な道路であることから、八戸インターチェンジからの乗り入れが可能となるよう、(仮称)八戸第2ジャンクションの設置を国に働きかける必要がある。
		30. 都市計画道路 3・3・8 号白銀市川環状線は、八戸港、八戸駅、高速道路インターチェンジなどの主要交通拠点を連絡し、物流の効率化等に資する主要幹線道路であることから、早期全線開通に向けて整備を促進していく必要がある。
	3 - (2) 港 湾 の 整 備	31. 青森県が進めている八戸港への防潮堤建設事業のうち、現段階で未定である蕪島地区などの漁港区域における整備計画の検討に当たっては、景観への影響等について市民からの十分な意見聴取が必要である。
		32. 北東アジアやロシアへのゲートウェイとしてのグローバル物流拠点化に向けて、八戸港の多様な産業の集積を活かし、地域物流機能の強化を着実に推進していくことが必要である。
		33. 八戸港の利用促進が進むよう、造船業関連分野等も含め、多様な業種の立地促進策を推進する必要がある。
	3 - (4) 道 路 ・ 公 園 ・ 下 水 道 等 の 整 備	34. 市内道路に架かる橋梁の安全性を確保するため、現状を把握し、計画的な保全対策措置を講じる必要がある。
		35. 新大橋は、車道及び歩道が狭く、渋滞時には緊急車両の円滑な通行に支障をきたすことから、調査・設計の結果を踏まえ、速やかに対策を講じる必要がある。
		36. 子育て関連施設の複合化と多機能化は、人口減少などの諸課題を抱える現代社会において有効な取組であることから、引き続き、推進していく必要がある。
	3 - (5) 公 共 交 通 の 維 持 ・ 確 保	37. 市営バスの更なる利用促進を図るため、乗り換え促進制度の導入を検討するなど、市民目線の柔軟な発想で施策を立案していく必要がある。

施 策 名		意 見 の 内 容
3 . 都市 基盤の再 建	3 - (5) 公共交通の維 持・確保	38. 公共交通政策の立案に当たっては、利用者の立場に立った計画の策定が必要であり、特に、公共交通の利用者の多くは高齢者であることから、高齢者目線での対応が必要である。
4 . 防災 力の強化	4 - (1) 防災体制の強化	39. 市で保有する東日本大震災写真パネル等を希望団体に貸し出すなど、東日本大震災の記憶を風化させないよう、多様な取組を推進していくことが必要である。
		40. 今後予定している津波避難誘導標識等のサイン照明設置に当たっては、太陽光発電や蓄電池のほか、蓄光塗料の活用も含めて、費用対効果の観点から総合的な検討が必要である。
		41. 避難所で従事する職員には、被災者への気配りや地域住民の目線に立ったサービスの提供が求められることから、更なる職員のスキルアップが必要である。
		42. 津波ハザードマップを今後改訂する際は、比較対象物を用いて津波高や浸水深を表示するなどの工夫が必要である。
		43. 民間事業所が行う防災訓練の実施に当たり、市から助言等が受けられるよう相談・支援体制の充実を図る必要がある。
		44. 防災訓練の実施に当たっては、英語等による外国人の避難誘導も想定した訓練項目を検討する必要がある。
		45. 津波避難ビルとして指定されている建物や実際の避難の方法などの情報が、市民に対して十分周知されていないことから、広報紙や市ホームページ等を活用した積極的な広報が必要である。
		46. 外国人船員が多い港湾区域においては、防災行政無線等からの英語による避難広報の検討が必要である。
		47. 当市の復興の達成状況や進捗状況を市民が十分に理解することができるよう、市ホームページや広報紙などの様々な媒体を通じ、タイムリーで分かりやすい情報の発信に努める必要がある。
		48. 子どもたちに被災時の対応を考えさせるなど、防災意識を高める教育を推進するとともに、併せて、市民向け防災教育の充実も推進する必要がある。
	49. 土地の特徴を表した地名は、災害の危険性を警告する意味合いを含む場合も多いことから、災害にゆかりのある地名を学習題材に活用した防災教育を検討する必要がある。	
4 - (2) 水・エネルギー 対策の充実	50. 企業による環境負荷低減のためのエネルギーシステム転換支援制度の利用促進を図るため、転換にかかる設備投資費用を調査し、実態に合わせた上限額の設定を検討する必要がある。	
	51. 「石油燃料の優先供給に関する協定」が適用になるような災害時には、自家用車等の利用抑制と給油所の混雑解消を図るため、公共交通機関であるバスの無料開放化を検討する必要がある。	

施 策 名		意 見 の 内 容
4 . 防 災 力 の 強 化	4 - (2) 水 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 の 充 実	52. 低炭素型社会の実現のためには、電気自動車の活用も有効な手段であることから、公共施設への急速充電器の設置検討を進めていく必要がある。
		53. LED照明は、消費電力が少なく、災害時のエネルギー確保面でのメリットもあることから、災害時に避難所となる小中学校や公民館におけるLED照明への切替えを一層推進する必要がある。
		54. 本市には、メガソーラー、LNGターミナル、コンバインドサイクル発電方式の火力発電所などが集積しており、今後とも、多様なエネルギー関連施設が集積するよう、施策を推進していく必要がある。
	4 - (3) 災 害 に 強 い 地 域 づ くり	55. 地域防災力の向上のため、防災ボランティアコーディネーターや防災士等の人材を育成していくことが重要であることから、養成講座開催情報等の積極的発信や人材育成支援について、更なる取組が必要である。
		56. 海のイベント助成金は、海を活かしたまちづくりと復興に向けた機運醸成に大きな効果が認められることから、これまでの成果等を踏まえ、事業規模などの補助制度のあり方を検討する必要がある。
		57. 南郷アートプロジェクトは、南郷区の地域特性を活かした振興策として一定の成果をあげていることから、より多くの市民がこの成果を共有し、地域資源に目を向ける契機となるよう、一層推進していく必要がある。
		58. 新規に公共施設を整備する際には、感染症の予防・低減対策の観点からも、施設・設備機能を検討する必要がある。

八戸市復興計画推進市民委員会 名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	所属
委員	梅内 昭統	八戸市社会福祉協議会 常務理事
委員	川本 菜穂子	災害ボランティアコーディネーター連絡協議会 副会長
委員	澤藤 孝之	八戸港振興協会 専務理事
副委員長	関 秀廣	八戸工業大学 学長補佐 教授
委員	高畑 紀子	八戸観光コンベンション協会 理事
委員	西川 禎	八戸商工会議所青年部 会長
委員	藤村 幸子	公募
委員	山道 直樹	連合青森三八地域協議会 事務局長
委員長	類家 伸一	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク 理事長

審議経過

委員会	開催日	審議内容
第1回	平成26年6月18日(水)	被災者の生活再建について 都市基盤の再建について
第2回	平成26年7月24日(木)	地域経済の再興について
第3回	平成26年8月27日(水)	防災力の強化について
第4回	平成26年9月25日(木)	意見書の取りまとめについて